

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第121期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中橋太一郎

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安井秀夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安井秀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	25,888	24,516	52,887
経常利益 (百万円)	167	545	915
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	394	399	541
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	617	240	837
純資産額 (百万円)	17,944	18,259	18,164
総資産額 (百万円)	31,417	29,808	32,633
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	21.79	22.04	29.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.1	61.3	55.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	882	1,088	2,052
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	515	323	215
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	108	144	408
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,472	7,662	7,041

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加が見られる一方、継続する物価の上昇や為替の変動、国際的な情勢や景気の悪化懸念などから、先行きは不透明な状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、米国での天候不順による作付遅延等から価格は一時上昇したものの、7月には天候が改善したことに伴い落ち着きを見せております。副原料である大豆粕も、南米での洪水により価格は一時上昇しましたが、米国で天候が改善したことに伴い落ち着きを見せております。外国為替相場につきましては、前期より円安が続いておりましたが、日米金利差が縮小したことから円高が進み不安定な値動きとなりました。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、鳥インフルエンザによる生産量の減少から回復が進み下落しましたが、生産量調整等により上昇傾向にあります。鶏肉相場は、生産量増加と消費量の減少から前年同期と比べて低価格で推移しております。豚肉相場は、豚熱や猛暑等の影響による生産量の減少から前年同期と比べて高値で推移しております。牛肉相場は、前年同期比ほぼ横ばいの価格推移となりました。

このような状況のなか、当社は4月に配合飼料価格の値下げを行い、7月には値上げを行いました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は245億16百万円（前年同期比5.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億94百万円（前年同期比244.8%増）となり、経常利益は5億45百万円（前年同期比225.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億99百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は235億95百万円（前年同期比6.1%減）となり、原材料価格が落ち着きを見せたことからセグメント利益（営業利益）は4億91百万円（前年同期比245.1%増）となりました。

畜産事業

豚肉相場が上昇したことから、売上高は9億20百万円（前年同期比19.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期比264.0%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億24百万円減少し、298億8百万円となりました。これは、主に、現金及び預金が6億20百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億57百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億20百万円減少し、115億48百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が25億92百万円、未払法人税等が83百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、182億59百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1億円、繰延ヘッジ損益が58百万円減少しましたが、利益剰余金が2億54百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、76億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億88百万円（前年同期得られた資金は8億82百万円）となりました。これは、主に売上債権が32億52百万円、仕入債務が25億86百万円減少し、税金等調整前中間純利益を5億45百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億23百万円（前年同期得られた資金は5億15百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3億41百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億44百万円（前年同期使用した資金は1億8百万円）となりました。これは、配当金の支払額1億44百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		20,830,825		2,011		1,904

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社十文字チキンカンパニー	二戸市石切所字火行塚25	1,437	7.93
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,362	7.52
東北グリーンターミナル株式会社	八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	6.37
カーギルジャパン合同会社	千代田区丸の内3丁目1番1号	1,000	5.52
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	903	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	873	4.82
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	873	4.82
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	849	4.69
三井住友海上火災保険株式会社	千代田区神田駿河台3丁目9番地	827	4.57
佐藤産業株式会社	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.96
計		9,812	54.18

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が2,719千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,719,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,104,700	181,047	
単元未満株式	普通株式 7,125		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		181,047	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19 - 5	2,719,000		2,719,000	13.05
計		2,719,000		2,719,000	13.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,041	7,662
受取手形及び売掛金	14,877	11,419
商品及び製品	179	168
仕掛品	355	523
原材料及び貯蔵品	2,319	2,366
その他	1,176	981
貸倒引当金	349	236
流動資産合計	25,600	22,884
固定資産		
有形固定資産	5,547	5,550
無形固定資産	5	5
投資その他の資産		
長期貸付金	477	421
破産更生債権等	1,648	1,866
その他	1,164	1,018
貸倒引当金	1,810	1,938
投資その他の資産合計	1,479	1,367
固定資産合計	7,032	6,924
資産合計	32,633	29,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,557	5,964
短期借入金	3,969	3,969
未払法人税等	251	167
賞与引当金	95	89
その他	1,127	966
流動負債合計	14,000	11,157
固定負債		
長期未払金	82	82
繰延税金負債	262	189
退職給付に係る負債	23	19
資産除去債務	100	100
固定負債合計	468	391
負債合計	14,468	11,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	1,904	1,904
利益剰余金	14,382	14,636
自己株式	722	722
株主資本合計	17,576	17,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	462
繰延ヘッジ損益	25	33
その他の包括利益累計額合計	588	429
純資産合計	18,164	18,259
負債純資産合計	32,633	29,808

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	25,888	24,516
売上原価	24,550	22,653
売上総利益	1,338	1,862
販売費及び一般管理費	1,195	1,367
営業利益	143	494
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	13	16
受取保険金	1	24
売電収入	28	7
為替差益	9	23
その他	28	43
営業外収益合計	89	121
営業外費用		
支払利息	28	27
支払手数料	18	15
売電費用	9	25
その他	8	2
営業外費用合計	65	70
経常利益	167	545
特別利益		
固定資産売却益	395	-
特別利益合計	395	-
税金等調整前中間純利益	563	545
法人税等	168	146
中間純利益	394	399
親会社株主に帰属する中間純利益	394	399

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	394	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	100
繰延ヘッジ損益	47	58
その他の包括利益合計	222	159
中間包括利益	617	240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	617	240
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	563	545
減価償却費	275	282
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	5
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	0	4
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	8	11
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	28	27
有形固定資産売却損益（ は益）	395	-
売上債権の増減額（ は増加）	740	3,252
棚卸資産の増減額（ は増加）	145	203
仕入債務の増減額（ は減少）	969	2,586
破産更生債権等の増減額（ は増加）	53	3
未払消費税等の増減額（ は減少）	1	77
未収消費税等の増減額（ は増加）	16	66
その他の資産の増減額（ は増加）	106	123
その他の負債の増減額（ は減少）	43	72
小計	839	1,357
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	28	29
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	51	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	308	341
有形固定資産の売却による収入	581	-
貸付けによる支出	30	37
貸付金の回収による収入	268	54
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	108	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	144
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,289	620
現金及び現金同等物の期首残高	5,182	7,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,472	7,662

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	358百万円	百万円
支払手形	1百万円	百万円
その他 (設備関係支払手形)	8百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃保管料	282百万円	277百万円
飼料価格安定基金負担金	471百万円	614百万円
従業員給与手当	88百万円	84百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	15百万円
賞与引当金繰入額	29百万円	28百万円
退職給付費用	6百万円	13百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	6,472百万円	7,662百万円
現金及び現金同等物	6,472百万円	7,662百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	108	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	8.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	中間連結損益計算 書計上額 (百万円) (注2)
	飼料事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,120	767	25,888		25,888
外部顧客への売上高	25,120	767	25,888		25,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	457		457	457	
計	25,577	767	26,345	457	25,888
セグメント利益	142	21	164	21	143

(注) 1 セグメント利益の調整額 21百万円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等) 26百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	中間連結損益計算 書計上額 (百万円) (注2)
	飼料事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,595	920	24,516		24,516
外部顧客への売上高	23,595	920	24,516		24,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431		431	431	
計	24,027	920	24,948	431	24,516
セグメント利益	491	79	571	77	494

(注) 1 セグメント利益の調整額 77百万円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等) 65百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	21円79銭	22円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	394	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	394	399
普通株式の期中平均株式数(株)	18,111,854	18,111,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	美	穂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉	山	良	一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。